



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社

コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）黒崎 淳

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）枋尾 有紀 TEL 03-4550-0011

半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	32,058	14.1	2,760	32.7	2,760	34.4	2,107	△3.6
2026年2月期中間期	28,092	8.7	2,080	△5.2	2,053	△9.4	2,186	48.7

（注）包括利益 2027年2月期中間期 2,169百万円（△1.4％） 2026年2月期中間期 2,201百万円（43.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	99.54	—
2026年2月期中間期	103.37	103.15

（注）1 2027年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2027年2月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年2月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	45,511	20,500	44.3
2026年2月期	46,835	19,425	40.9

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 20,175百万円 2026年2月期 19,147百万円

（注）2027年2月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	52.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	66,500	8.3	5,650	14.4	5,550	15.0	3,550	△13.5	167.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	23,009,000株	2026年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	1,833,769株	2026年2月期	1,833,769株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	21,175,231株	2026年2月期中間期	21,149,678株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するとともに、インバウンド需要も堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。企業においては、人手不足への対応や生産性向上を目的として、生成AIをはじめとする先端技術の活用が進展し、AI関連投資及びデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に向けた取り組みが一層活発化いたしました。一方で、為替相場の変動に加え、中東地域における地政学的リスクの高まりや資源・エネルギー価格の上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、国際情勢の不安定化が経済環境に影響を及ぼす可能性があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」を統括理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループは、全34社・18分野にわたり約46万人のプロフェッショナルネットワークを有しております。ネットワークするクリエイターや医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等の専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く推移しております。

当中間連結会計期間は、主要なクリエイティブ分野（日本）及び医療分野を中心に、業績は順調に推移いたしました。さらに、前連結会計年度に連結子会社化した高橋書店グループについても、業績が順調に推移したことにより、売上高、営業利益、経常利益において過去最高の業績を実現いたしました。なお、中間純利益については、スタジオ拡張に伴う特別損失及び前連結会計年度に高橋書店グループを連結子会社化した際に生じた税金費用減少による影響等により、前年同期比で減少しておりますが、計画を上回って着地いたしました。

また、当社は2026年8月、システム受託開発及びSES事業を展開する株式会社リンクテックを連結子会社化いたしました。今後、当社グループの事業基盤と株式会社リンクテックのAI開発技術やエンジニアリソースを掛け合わせることで、企業のDX推進支援を強化し、事業シナジーの創出及び企業価値の向上をはかってまいります。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高32,058百万円（前年同期比114.1%）、営業利益2,760百万円（前年同期比132.7%）、経常利益2,760百万円（前年同期比134.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,107百万円（前年同期比96.4%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社を筆頭に全6社で構成しております。映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開しております。

当中間連結会計期間におけるクリエイティブ分野（日本）の業績は、ゲーム、Web等の主力分野が堅調に推移した結果、スタジオの大幅増床等の費用を吸収し、売上高21,003百万円（前年同期比109.9%）、セグメント利益（営業利益）1,337百万円（前年同期比100.2%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.を中心に2社で構成しており、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。主な活動分野は、映像分野と出版分野であり、テレビ局への人材派遣やオリジナルコミックの企画・制作等を展開しております。

当中間連結会計期間におけるクリエイティブ分野（韓国）の業績は、テレビ業界への人材派遣事業及びオリジナルコミックの配信事業の売上高がともに前年同期比を上回ったものの、オリジナルコミックの制作コストが増加傾向にあり、リリース時に収入を上回って費用を先行計上した等により、売上高1,612百万円（前年同期比115.0%）、セグメント損失（営業損失）24百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社を中心に2社で構成しております。医師の紹介事業や医学生・研修医向けのイベント開催、地域医療周辺サービス事業等を展開しております。

当中間連結会計期間における医療分野の業績は、医師紹介の成約数が前年同期を上回って順調に推移した結果、売上高3,976百万円（前年同期比110.9%）、セグメント利益（営業利益）1,585百万円（前年同期比127.1%）となりました。

④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社 株式会社C&R リーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

当中間連結会計期間における会計・法曹分野の業績は、前期より続く人材紹介サービスの成約長期化の影響を受けつつも徐々に回復傾向にあり、売上高1,248百万円（前年同期比105.3%）、セグメント利益（営業利益）57百万円（前年同期比105.2%）となりました。

⑤ CRES分野

CRES分野は、連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORY及び高橋書店グループ3社の全4社で構成されております。連結子会社 株式会社C&R EVERLASTING STORYは、事業創造や事業承継、企業再生支援を目的とした投資事業及びCXO（CEO、COO、CFO等）や戦略コンサルタント等の経営者ネットワークを活用したエージェンシー事業を展開しております。当社グループがネットワークするプロフェッショナルの叡智を組み合わせ、新たな企業価値の創造に取り組んでおります。

なお、前第1四半期連結会計期間においては、高橋書店グループは貸借対照表のみの連結であったため、セグメント売上高及び利益が前年比で大きく増加しております。手帳や日記、カレンダーなどの企画・編集・出版を主要事業とする高橋書店グループは、出版業界特有の商習慣により当中間連結会計期間は出荷した商品の返品が集中する時期となるため、営業損益及び経常損益において一時的にマイナス要因となっておりますが、通期では安定した収益確保を見込んでおります。

当中間連結会計期間におけるCRES分野の業績は、売上高2,159百万円（前年同期は売上高389百万円）、セグメント損失（営業損失）150百万円（前年同期はセグメント損失525百万円）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業は、全16社で構成しております。成長著しいIT分野やAI/DX分野、衣食住に関わるファッション分野、建築分野、アグリカルチャー分野での事業展開に加え、新たな事業の創出やプロフェッショナル・クライアントの課題解決の一助となるサービスの提供を推進しております。当社グループ間の連携を強化しながら業容拡大に取り組んでおります。

なお、2026年8月に、システム受託開発及びSES事業を展開する株式会社リンクテックを連結子会社化いたしました。今後、当社グループの事業基盤と株式会社リンクテックのAI開発技術やエンジニアリソースを掛け合わせることで、企業のDX推進支援を強化し、事業シナジーの創出及び企業価値の向上をはかってまいります。

当中間連結会計期間におけるその他の事業の業績は、売上高は順調に増加している一方で、引き続き事業拡大に向けた積極的な投資を行っており、売上高2,057百万円（前年同期比85.2%）、セグメント損失（営業損失）38百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より4,762百万円減少し30,580百万円となりました。これは、主として「電子記録債権」及び「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より3,437百万円増加し14,931百万円となりました。これは、主として「有形固定資産」及び「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より3,275百万円減少し23,155百万円となりました。これは、主として「電子記録債務」及び「短期借入金」が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より875百万円増加し1,854百万円となりました。これは、主として「長期借入金」が増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より1,075百万円増加し20,500百万円となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年7月9日に公表した2027年2月期通期の連結業績予想及び配当予想を、最近の業績動向を踏まえ、修正いたしました。

主要なクリエイティブ分野（日本）及び医療分野を中心に業績が順調に推移し、さらに2025年3月に連結子会社化した株式会社T&Wオフィスを持株会社とする高橋書店グループについても、業績が順調に推移していることなどから、業績予想及び配当予想を上方修正したものです。

詳細につきましては、本2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信と同時に公表しました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,696,415	17,927,468
受取手形、売掛金及び契約資産	12,182,542	8,909,939
電子記録債権	2,588,686	21,678
商品	9,569	11,478
製品	565,553	760,777
仕掛品	304,842	1,748,672
貯蔵品	42,333	30,904
前払費用	747,428	721,866
その他	1,263,804	502,001
貸倒引当金	△58,922	△54,669
流動資産合計	35,342,252	30,580,118
固定資産		
有形固定資産	2,517,975	3,193,970
無形固定資産		
のれん	429,352	447,440
ソフトウェア	767,147	815,731
その他	422,927	402,407
無形固定資産合計	1,619,427	1,665,579
投資その他の資産		
投資有価証券	2,326,939	5,317,440
出資金	335,995	335,965
敷金及び保証金	1,534,397	1,526,046
繰延税金資産	2,029,068	1,762,646
その他	1,276,819	1,303,310
貸倒引当金	△147,057	△173,921
投資その他の資産合計	7,356,161	10,071,486
固定資産合計	11,493,564	14,931,036
資産合計	46,835,817	45,511,155
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,128,227	4,728,817
電子記録債務	2,077,801	—
短期借入金	11,173,106	10,250,000
1年内返済予定の長期借入金	98,640	169,445
未払法人税等	1,389,421	1,003,224
未払消費税等	1,096,658	727,152
未払費用	815,539	1,064,754
賞与引当金	457,846	489,738
返金負債	3,680,487	1,715,175
預り金	202,944	1,985,691
その他	1,310,126	1,021,522
流動負債合計	26,430,799	23,155,522
固定負債		
長期借入金	273,700	1,177,175
退職給付に係る負債	65,182	63,948
株式給付引当金	295,019	292,987
繰延税金負債	195,504	158,838
その他	149,927	161,859
固定負債合計	979,334	1,854,809
負債合計	27,410,133	25,010,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,475,256	2,475,121
利益剰余金	17,951,369	18,970,241
自己株式	△2,675,464	△2,675,464
株主資本合計	18,928,355	19,947,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,493	138,116
為替換算調整勘定	113,098	90,729
その他の包括利益累計額合計	219,592	228,845
新株予約権	1,750	1,750
非支配株主持分	275,985	323,133
純資産合計	19,425,683	20,500,822
負債純資産合計	46,835,817	45,511,155

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	28,092,553	32,058,345
売上原価	17,604,961	19,600,416
売上総利益	10,487,591	12,457,929
販売費及び一般管理費	8,407,058	9,697,169
営業利益	2,080,532	2,760,760
営業外収益		
受取利息	18,947	41,407
受取配当金	12,770	1,701
保険解約返戻金	45,410	36,845
助成金収入	12,122	10,930
持分法による投資利益	—	2,931
雑収入	8,861	4,853
その他	4,668	3,730
営業外収益合計	102,781	102,400
営業外費用		
支払利息	113,177	70,031
貸倒引当金繰入額	—	26,060
持分法による投資損失	15,848	—
その他	355	7,035
営業外費用合計	129,382	103,127
経常利益	2,053,931	2,760,033
特別利益		
投資有価証券売却益	196	5,157
関係会社株式売却益	—	1,763
受取精算金	56,685	—
役員退職慰労引当金戻入額	6,585	—
特別利益合計	63,467	6,921
特別損失		
固定資産除却損	3,814	11
固定資産売却損	0	—
投資有価証券売却損	910	—
和解金	1,200	1,037
事務所移転関連損失	—	44,289
特別損失合計	5,925	45,337
税金等調整前中間純利益	2,111,473	2,721,616
法人税、住民税及び事業税	195,224	348,318
法人税等調整額	△290,516	212,735
法人税等合計	△95,291	561,053
中間純利益	2,206,765	2,160,562
非支配株主に帰属する中間純利益	20,488	52,745
親会社株主に帰属する中間純利益	2,186,276	2,107,817

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
中間純利益	2, 206, 765	2, 160, 562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10, 263	31, 622
為替換算調整勘定	△15, 340	△22, 368
その他の包括利益合計	△5, 076	9, 253
中間包括利益	2, 201, 688	2, 169, 816
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2, 181, 200	2, 117, 071
非支配株主に係る中間包括利益	20, 488	52, 745

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より新たに株式を取得した株式会社リンクテックを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社ANIFTYは清算終了により、株式会社高橋編集事務所及び株式会社高橋編集企画は吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,113,761	1,402,121	3,584,539	1,186,233	389,306	25,675,963	2,416,589	28,092,553	—	28,092,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,395	—	600	5,908	21,202	86,106	160,040	246,146	△246,146	—
計	19,172,156	1,402,121	3,585,139	1,192,142	410,508	25,762,069	2,576,629	28,338,699	△246,146	28,092,553
セグメント利益 又は損失(△)	1,335,022	△16,747	1,247,606	54,204	△525,859	2,094,226	△2,990	2,091,236	△10,703	2,080,532

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,703千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRES分野」において、2025年3月31日付で当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴い、のれんが296,105千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額となっております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,003,168	1,612,263	3,976,653	1,248,580	2,159,722	30,000,388	2,057,957	32,058,345	—	32,058,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,387	—	6,475	6,641	21,279	79,783	175,367	255,151	△255,151	—
計	21,048,555	1,612,263	3,983,128	1,255,221	2,181,002	30,080,171	2,233,324	32,313,496	△255,151	32,058,345
セグメント利益 又は損失(△)	1,337,672	△24,171	1,585,676	57,013	△150,656	2,805,534	△38,729	2,766,805	△6,045	2,760,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,045千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRES分野」において、2025年3月31日に行われた当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴う企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、暫定的に算定されたのれんの金額560,842千円は、会計処理の確定により264,737千円減少し296,105千円となっております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年3月31日に行われた当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴う企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額560,842千円は、会計処理の確定により264,737千円減少し296,105千円となっております。

また、それに伴い無形固定資産その他が410,000千円増加し、繰延税金資産が145,263千円減少しております。

なお、本会計処理は前連結会計年度に遡って適用しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンクテック

事業の内容 情報システムの企画、設計及び開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが有するクリエイティブ・ITの幅広いクライアント基盤と、同社のAI開発技術・エンジニアリソースを掛け合わせることで、顧客企業のDX推進やシステム刷新に対して、より包括的かつ迅速なソリューション提供が可能になります。

(3) 企業結合日

2026年8月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得によるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	270,000千円
取得原価		270,000千円

4. 資金の調達方法

自己資金

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 2,109千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

56,991千円

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	290,974千円
固定資産	6,644
資産合計	297,618
流動負債	84,610
固定負債	—
負債合計	84,610

（追加情報）

（株式給付信託型ESOP）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（1）取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に（累積した）ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

（2）信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は、前連結会計年度764,520千円、当中間連結会計期間764,520千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度603,680株、当中間連結会計期間603,680株、期中平均株式数は、前連結会計年度619,157株、当中間連結会計期間603,680株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。